

地域における福祉の推進 [高年]

「サービス企画室」を中核とした介護予防事業等を通じた地域貢献

社会福祉法人のもつ公益性・公共性と「地域福祉への貢献」という観点に立ち、地域住民の健康への関心・意識を高めて健康増進を図ることを目標として、「介護予防教室」をはじめとした各種事業に取り組んでいる。

山形県

社会福祉法人

米沢弘和会

〒992-0077 山形県米沢市大字築沢3046

TEL：0238-32-2234 FAX：0238-32-2333

◇法人設立年

平成元年

◇法人実施事業

- ①経営施設（事業）数：9施設（事業）
- ②経営施設・事業の種類：
特別養護老人ホーム…1、介護老人保健施設…2、軽費老人ホーム…1、訪問介護…1、通所介護…2、認知症対応型共同生活介護…1、居宅介護支援…1

◇法人の理念・経営方針

【法人・施設等の基本理念】

一人ひとりの「いのち」を尊重し、安らぎのある人生が送れるよう支えあう。

【法人・施設等の基本指針】

- 一、来所・利用者に最良にして最適なサービスを提供し、安心感・満足感・感動を供与する。
- 一、法人本部、各施設等、また職種間相互の連携・接続を強化し、来所・利用者への個別対応を図る。
- 一、自信と誇りを持ち、創造的に実践躬行できる基盤の整備保全に努める。
- 一、人の縁、地域の絆を大切にし、俱学俱伸の態勢の強化を図る。

◇取り組みを実施している施設の概要

【施設名】

サンプラザ米沢

【施設種別及び利用定員】

介護老人保健施設 150名

◇活動内容

- 活動開始年
平成19年4月
- 活動の対象者
地域の高齢者
- 活動の頻度・時間
月2～3回（年間30回）、1回あたり2時間

◇活動実施の背景、実施にいたった理由

当法人が設立されたのは平成元年であり、それ以来、社会福祉法人の公益性に鑑み各種事業に取り組んできたが、やや散発的な感があった。地域とのつながりがあってこそその社会福祉法人であることに着目し、より意図的に、計画的な社会・地域貢献を行うことを目的として、平成19年4月に「サービス企画室」を設置した。それ以来、サービス企画室を中核に位置付け、全職員で地域の絆を重視した「地域への貢献」をモットーに、『地域住民への健康増進・介護予防事業』、『地域の要請による職員の指導者・助言者としての派遣事業』、『地域への環境美化活動』等に積極的に取り組むことになった。

◇実施内容

①『地域住民への健康増進・介護予防事業』

毎月、当法人の事業所がある3地区のコミュニティセンターを会場に、「筋力向上・認知症予防・栄養改善」を大きな柱として、健康運動指導士、常勤医師、管理栄養士、介護福祉士等を講師として介護予防教室を実施している。

「いつまでもこの街この家で」をスローガンに、サッカーを核としたスポーツ文化の確立を目指す「Jリーグ百年構想」に基づき活動する、地元J1チームのモンテディオ山形の協賛も得ている。

毎月「健賢瓦版（けんけんかわらばん）」を発行し、地域の各家庭や参加者に対し配布し、健康への意識を高めている。

②『地域の要請による職員の指導者・助言者としての派遣事業』

地域の学校や社会教育関係の施設や団体等の健康増進教室や調理教室に対し、要請に応じて職員を指導者・助言者として派遣している。

③『地域への環境美化活動』

年2回、全職員と出入り業者による共同のクリーン作戦を実施している。

◇活動効果（利用者や職員、地域などの反応、影響）

『地域住民への健康増進・介護予防事業』で介護教室を開始した当初、参加者数は10数名程度であったが、「サービス企画室」による地域への働きかけと参加者の口コミにより、現在では常時30名を超える。J1チームのモンテディオ山形と合同で実施している介護予防教室については、第1回目は50名、第2回目は70名、今年の9月15日に行われた第3回目には90名を超える参加者が集まった。このことは、いつまでも元気に住み慣れた場所で生活していくためには介護予防が非常に重要であると、地域の方がたに認識されてきた現れであるといえる。

『地域の要請による職員の指導・助言者としての派遣事業』については、地域のコミュニティセンター（公民館）や老人クラブからの要請が多く、昨年度は25回の派遣要請があった。参加者からも好評で、派遣事業の継続を望む声が多く聞かれる。

◇今後の展開

『地域住民への健康増進・介護予防教室』の参加者数は増加傾向にあるが、より参加者数が増えた場合は、実施回数の調整や会場の確保、担当職員のサポート体制の検討が必要である。また、この教室へ参加するメリットは、要介護状態となるリスクの軽減だけではなく、万が一の場合に備えての介護サービス窓口としての機能も上げられる。介護サービスが必要となった時に適切な情報の提供を行うことで、地域の方がたが安心して生活を送ることができるよう、情報システムの支援拡充を図っていきたい。

『地域の要請による職員の指導・助言者としての派遣事業』も、要請回数が多くなれば全てに 대응することが難しくなるため、今からその方策も視野に入れておかなければならない。



◇主な経費や財源及び人員等

※年間あたり

主な経費	経費概算額	主な財源	財源概算額
会場設営料、使用料	132,495円	法人負担	533,655円
参加者送迎費用	254,000円		
お茶菓子・消耗品等	97,160円		
講師謝礼	50,000円		
<合計>	533,655円	<合計>	533,655円

※但し、人件費を除く

- ・取り組みにかかわった職員数 37名
（職種等：医師、健康運動指導士、介護福祉士、看護師、管理栄養士、介護支援専門員）